

# 第51回 法人企業景気予測調査

## 大分県の概要

---

調査要領	… P1
平成28年10-12月期調査結果(概要)	… P3
個別項目	
1. 景況判断	… P4
2. 売上高	… P6
3. 経常利益	… P7
4. 設備投資	… P8
5. 雇用	… P9
6. 企業金融	… P10
参考資料	… P11

---

平成28年12月9日  
財務省九州財務局  
大分財務事務所

# 調 査 要 領

## 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

## 2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

## 3. 調査時点

平成 28年 11月 15日

## 4. 調査対象期間

判断調査	：	平成 28年 10月～12月 (又は 12月末)	現状判断・実績見込み
		平成 29年 1月～ 3月 (又は 3月末)	見通し I
		平成 29年 4月～ 6月 (又は 6月末)	見通し II

計数調査 ： 平成28年度 上期実績及び下期実績見込み(計画)

## 5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

## 6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区分	対象企業数	回答企業数	回収率
全産業	116	111	95.7
製造業	41	40	97.6
非製造業	75	71	94.7
大企業	28	28	100.0
中堅企業	29	29	100.0
中小企業	59	54	91.5

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。



BSI(ビーエスアイ:Business Survey Index)は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

※BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比)  
- (「下降」等と回答した企業の構成比)

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 25.0%

「不変」と回答した企業の構成比 55.0%

「下降」と回答した企業の構成比 15.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI=25.0%-15.0%=10.0%ポイント

……10.0%ポイントの「上昇」超

連絡問い合わせ先：

九州財務局大分財務事務所財務課

TEL 097-532-7107 (内線) 20、21

ホームページアドレス

<http://kyusyu.mof.go.jp/oita/>

## **平成28年10－12月期調査結果の概要**

### **【景況判断】・・・製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小**

28年10－12月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(28年7－9月期)に比べ、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小しており、全産業では「上昇」超幅が縮小している。

また、規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業全てで「上昇」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「下降」超で推移する見通しとなっている。

### **【売上高】・・・28年度通期は減収見込み**

28年度下期は、製造業では9.3%の減収、非製造業では2.4%の減収となっており、全産業では6.4%の減収見込みとなっている。

28年度通期は、製造業では自動車、業務用機械等を中心に6.7%の減収、非製造業では卸売、娯楽等を中心に0.6%の減収となっており、全産業では4.1%の減収見込みとなっている。また、規模別にみると、大企業、中小企業では減収、中堅企業では増収見込みとなっている。

### **【経常利益】・・・28年度通期は減益見込み**

28年度下期は、製造業では22.6%の減益、非製造業では15.7%の減益となっており、全産業では20.5%の減益見込みとなっている。

28年度通期は、製造業では業務用機械、自動車等を中心に13.7%の減益、非製造業では卸売、情報通信等を中心に8.9%の減益となっており、全産業では12.2%の減益見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で減益見込みとなっている。

### **【設備投資】・・・28年度通期は減少見込み**

28年度通期計画は、製造業では情報通信機械、非鉄金属等を中心に5.4%の減少、非製造業では不動産、電気・ガス・水道等を中心に25.1%の減少となっており、全産業では13.4%の減少見込みとなっている。

### **【雇用】・・・製造業は「不足気味」超幅が縮小、非製造業は「不足気味」超幅が拡大**

28年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(28年9月末)に比べ、製造業は「不足気味」超幅が縮小、非製造業は「不足気味」超幅が拡大しており、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業、中小企業で「不足気味」超幅が拡大、中堅企業では「不足気味」超幅が不変となっている。

先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

### **【企業金融】・・・資金繰り判断は、製造業では「改善」「悪化」同数から「悪化」超となり、非製造業では「悪化」超に転じる**

28年10－12月期の企業の資金繰り判断BSIをみると、前期(28年7－9月期)に比べ、製造業では「改善」「悪化」同数から「悪化」超となり、非製造業では「悪化」超に転じており、全産業では「悪化」超に転じている。また、規模別にみると、大企業では「改善」超幅が縮小し、中堅企業では「悪化」超に転じ、中小企業では「悪化」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「悪化」超で推移する見通しとなっている。

# 1. 景況判断

## 製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小

28年10-12月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(28年7-9月期)に比べ、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小しており、全産業では「上昇」超幅が縮小している。

また、規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業全てで「上昇」超幅が縮小している。

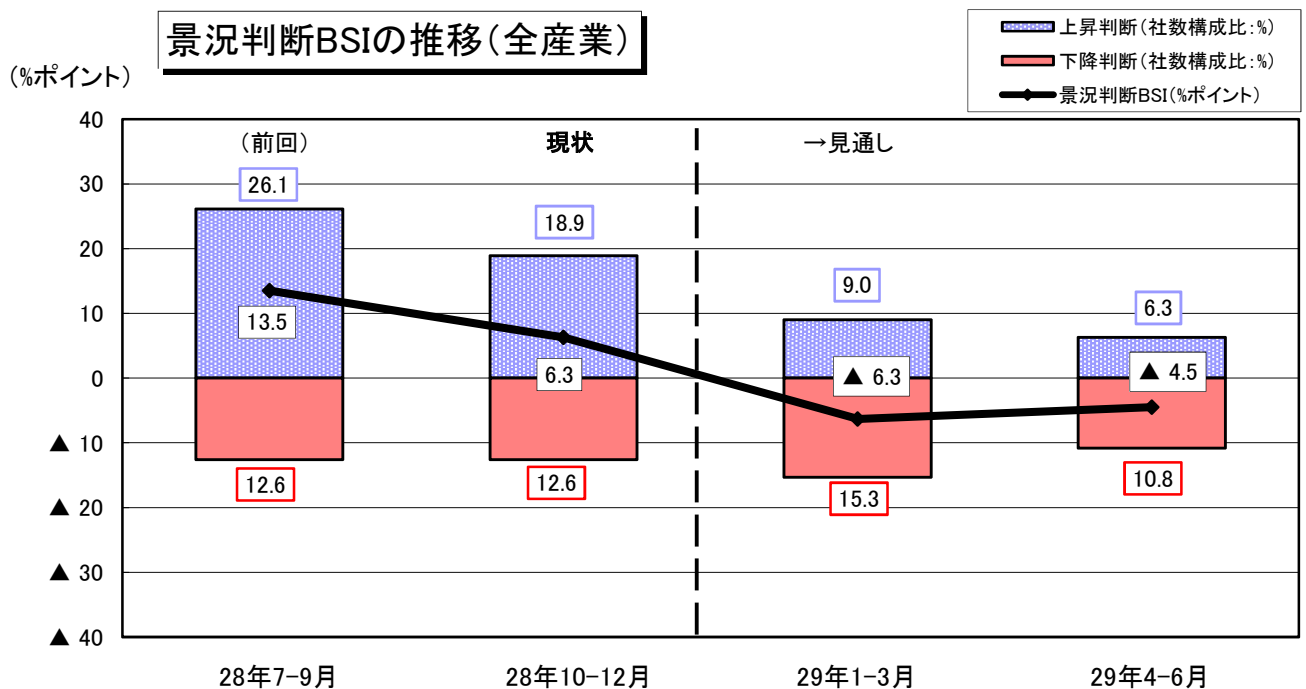
先行き(全産業)については、「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企業数	28年7-9月 <前回調査>	28年10-12月 <現状判断>	29年1-3月 <見通し I >	29年4-6月 <見通し II >
全 産 業	111	13.5	( 3.6 ) 6.3	( ▲ 0.9 ) ▲ 6.3	▲ 4.5
製 造 業	40	10.0	( ▲ 5.0 ) 5.0	( 5.0 ) 0.0	▲ 2.5
非 製 造 業	71	15.5	( 8.5 ) 7.0	( ▲ 4.2 ) ▲ 9.9	▲ 5.6
大 企 業	28	10.7	( ▲ 7.1 ) 3.6	( ▲ 7.1 ) ▲ 7.1	▲ 3.6
中 堅 企 業	29	13.8	( 6.9 ) 6.9	( 3.4 ) ▲ 6.9	▲ 6.9
中 小 企 業	54	14.8	( 7.4 ) 7.4	( 0.0 ) ▲ 5.6	▲ 3.7

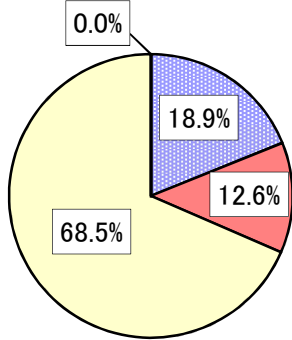
(注) 28年10-12月、29年1-3月の( )書きは前回調査時の見通し。



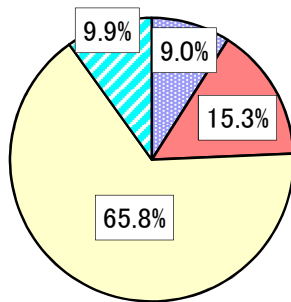
# 景況判断企業数構成比の推移

■上昇 ■下降 □不変 □不明

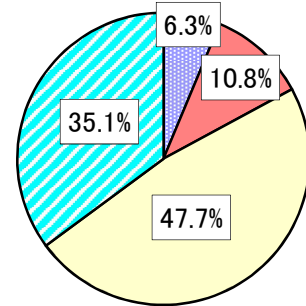
平成28年10-12月(現状判断)



平成29年1-3月(見通し I)

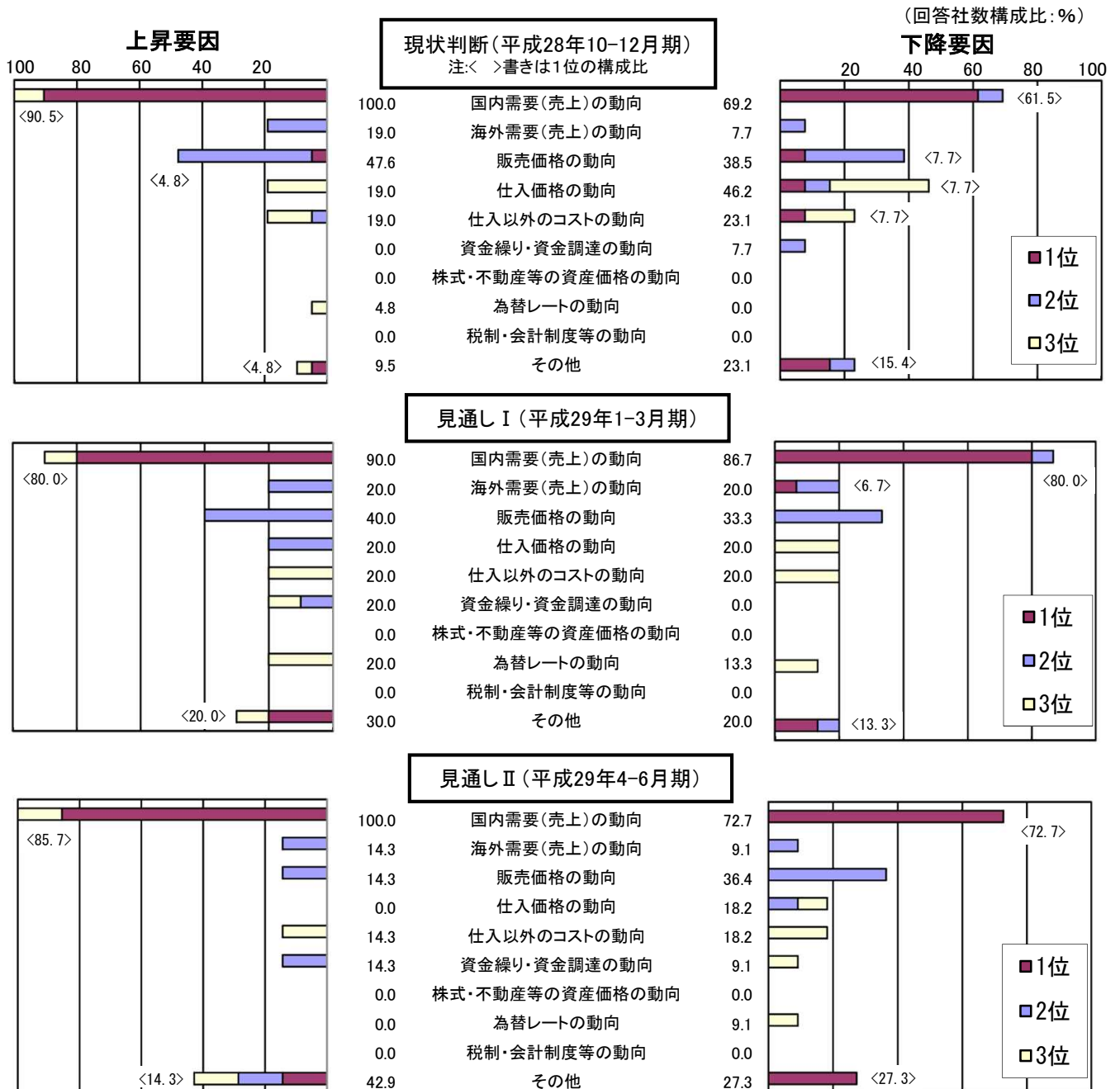


平成29年4-6月(見通し II)



## 景況判断の決定要因の構成比(金融、保険は含まない)

(「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



## 2. 売上高（電気・ガス・水道を除く）

### 28年度通期は減収見込み

28年度下期は、製造業では9.3%の減収、非製造業では2.4%の減収となっており、全産業では6.4%の減収見込みとなっている。

28年度通期は、製造業では自動車、業務用機械等を中心に6.7%の減収、非製造業では卸売、娯楽等を中心に0.6%の減収となっており、全産業では4.1%の減収見込みとなっている。また、規模別にみると、大企業、中小企業では減収、中堅企業では増収見込みとなっている。

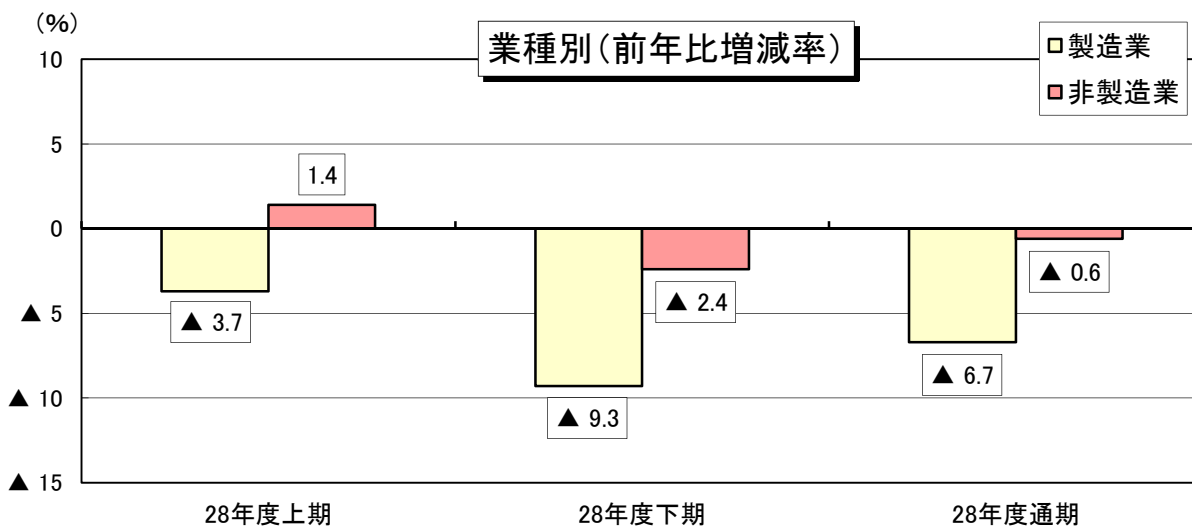
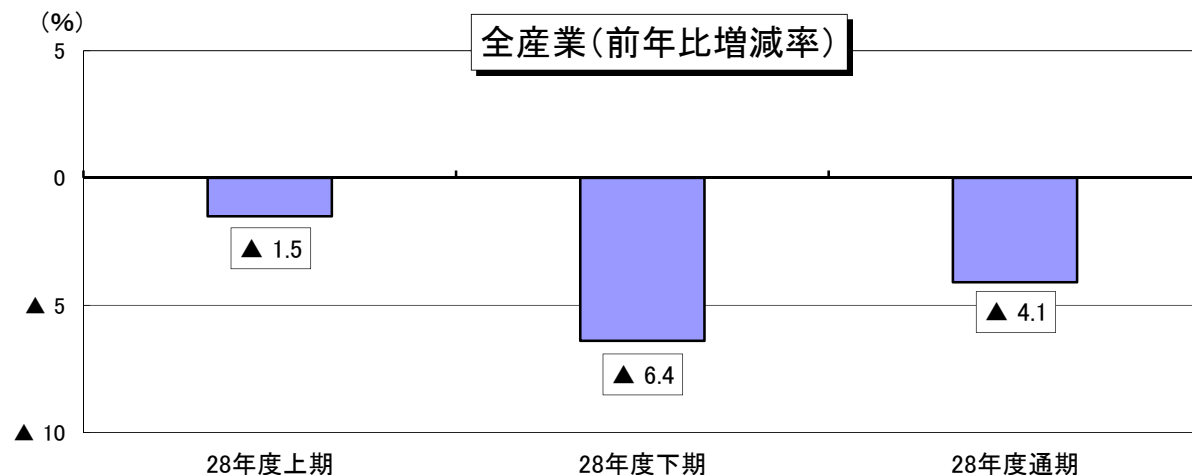
#### 売上高（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答 企業数	28年度					
		上期		下期		通期	
全産業	82	(▲0.4)	▲1.5	(▲5.3)	▲6.4	(▲3.0)	▲4.1
製造業	30	(▲4.0)	▲3.7	(▲8.1)	▲9.3	(▲6.2)	▲6.7
非製造業	52	(▲4.5)	1.4	(▲1.5)	▲2.4	(▲1.4)	▲0.6
大企業	12	(▲4.8)	2.2	(▲7.2)	▲8.0	(▲1.6)	▲3.3
中堅企業	27	(▲1.5)	1.2	(▲1.1)	0.2	(▲1.3)	0.7
中小企業	43	(▲12.4)	▲12.5	(▲3.0)	▲6.5	(▲7.6)	▲9.5

（注1）金融、保険は調査対象外。

（注2）（ ）書きは前回調査結果。



### 3. 経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）

#### 28年度通期は減益見込み

28年度下期は、製造業では22.6%の減益、非製造業では15.7%の減益となっており、全産業では20.5%の減益見込みとなっている。

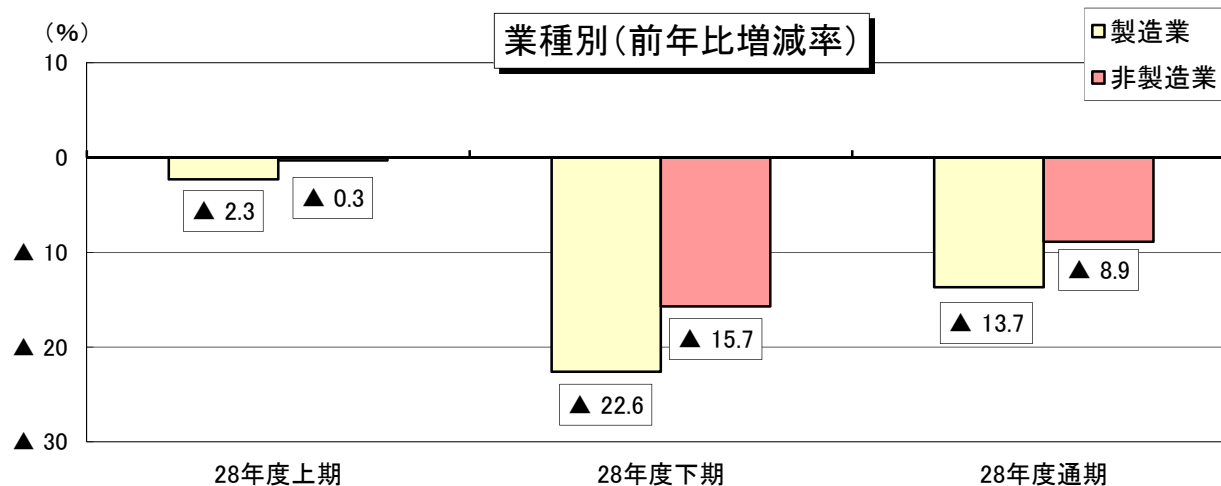
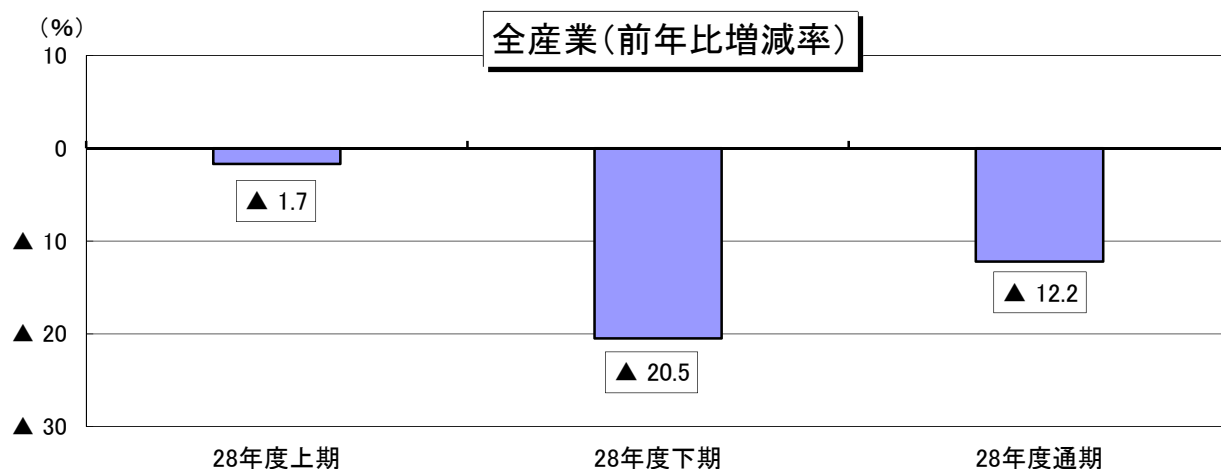
28年度通期は、製造業では業務用機械、自動車等を中心に13.7%の減益、非製造業では卸売、情報通信等を中心に8.9%の減益となっており、全産業では12.2%の減益見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で減益見込みとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、％）

	回答 企業数	28年度		
		上期	下期	通期
全産業	82	(▲15.1) ▲1.7	(▲28.1) ▲20.5	(▲22.4) ▲12.2
製造業	30	(▲21.4) ▲2.3	(▲34.7) ▲22.6	(▲28.9) ▲13.7
非製造業	52	(▲0.8) ▲0.3	(▲12.7) ▲15.7	(▲7.4) ▲8.9
大企業	12	(▲21.4) ▲13.8	(▲20.6) ▲10.0	(▲20.9) ▲11.6
中堅企業	27	(▲7.9) ▲2.0	(▲11.6) ▲13.0	(▲9.7) ▲7.1
中小企業	43	(▲1.1) 46.3	(▲75.6) ▲72.2	(▲43.1) ▲20.8

（注）（ ）書きは前回調査結果。





## 4. 設備投資

### 28年度通期は減少見込み

28年度通期計画は、製造業では情報通信機械、非鉄金属等を中心に5.4%の減少、非製造業では不動産、電気・ガス・水道等を中心に25.1%の減少となっており、全産業では13.4%の減少見込みとなっている。

設備投資（前年比増減率）

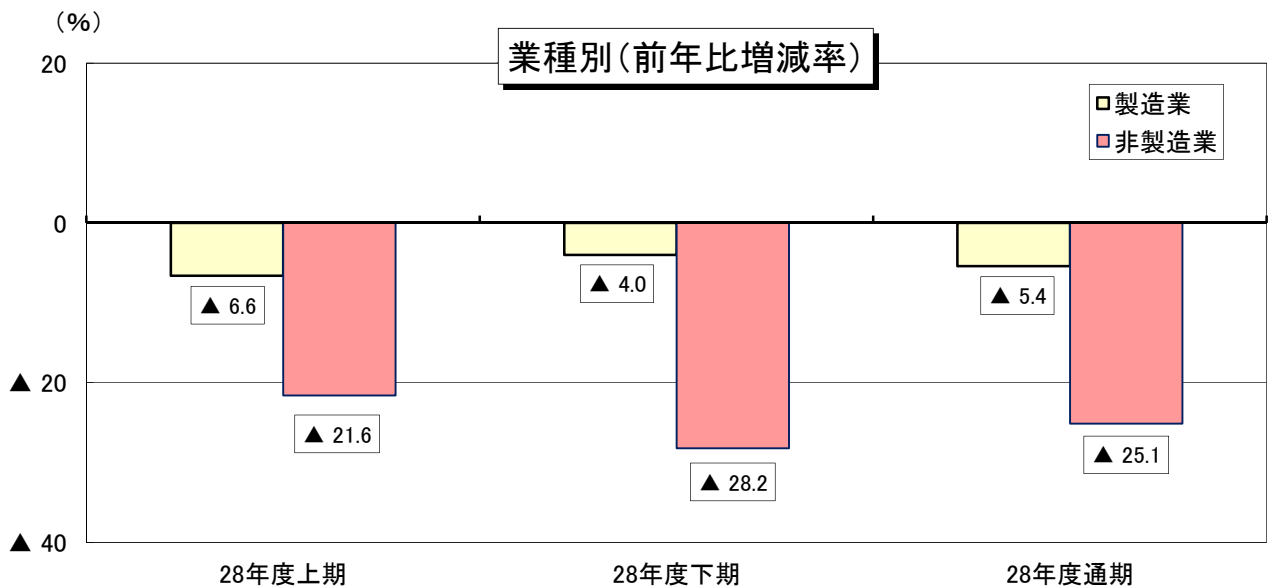
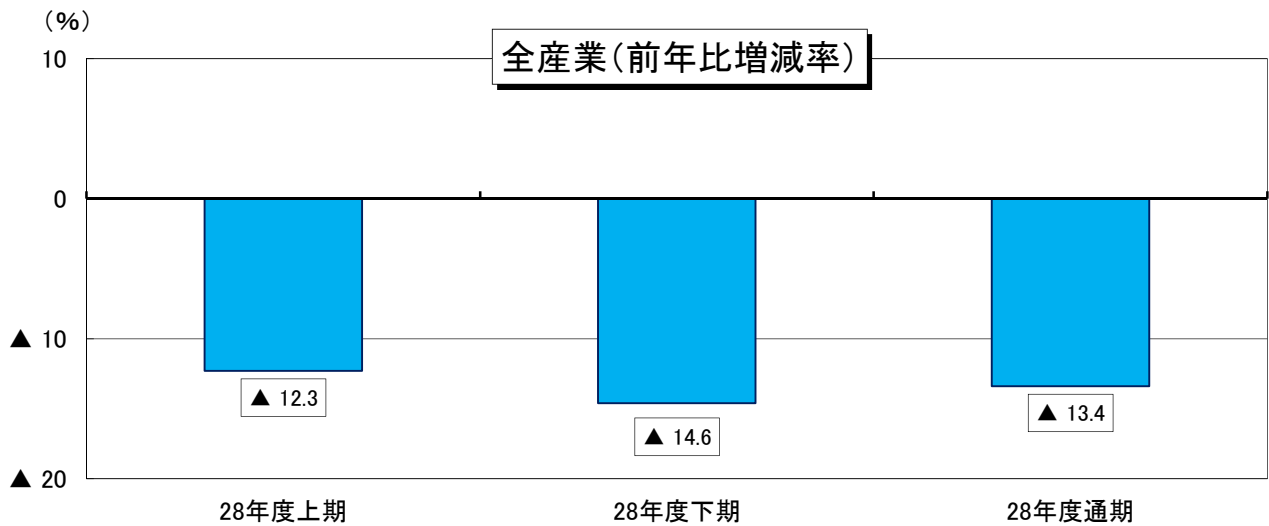
（単位：社、%）

	回答 企業数	28年度					
		上期		下期		通期	
全産業	100	(▲9.5)	▲12.3	(▲9.8)	▲14.6	(▲9.6)	▲13.4
製造業	36	(▲4.2)	▲6.6	(0.1)	▲4.0	(▲2.2)	▲5.4
非製造業	64	(▲18.1)	▲21.6	(▲22.5)	▲28.2	(▲20.4)	▲25.1
大企業	26	(10.2)	8.8	(▲20.7)	▲24.2	(▲6.6)	▲9.1
中堅企業	28	(▲59.9)	▲58.1	(15.1)	▲5.1	(▲32.6)	▲38.8
中小企業	46	(▲16.0)	▲36.1	(55.4)	63.2	(13.3)	4.5

（注1）本調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

（注2）設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

（注3）（ ）書きは前回調査結果。



## 5. 雇 用

### 製造業は「不足気味」超幅が縮小、非製造業は「不足気味」超幅が拡大

28年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(28年9月末)に比べ、製造業は「不足気味」超幅が縮小、非製造業は「不足気味」超幅が拡大しており、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業、中小企業で「不足気味」超幅が拡大、中堅企業では「不足気味」超幅が不変となっている。

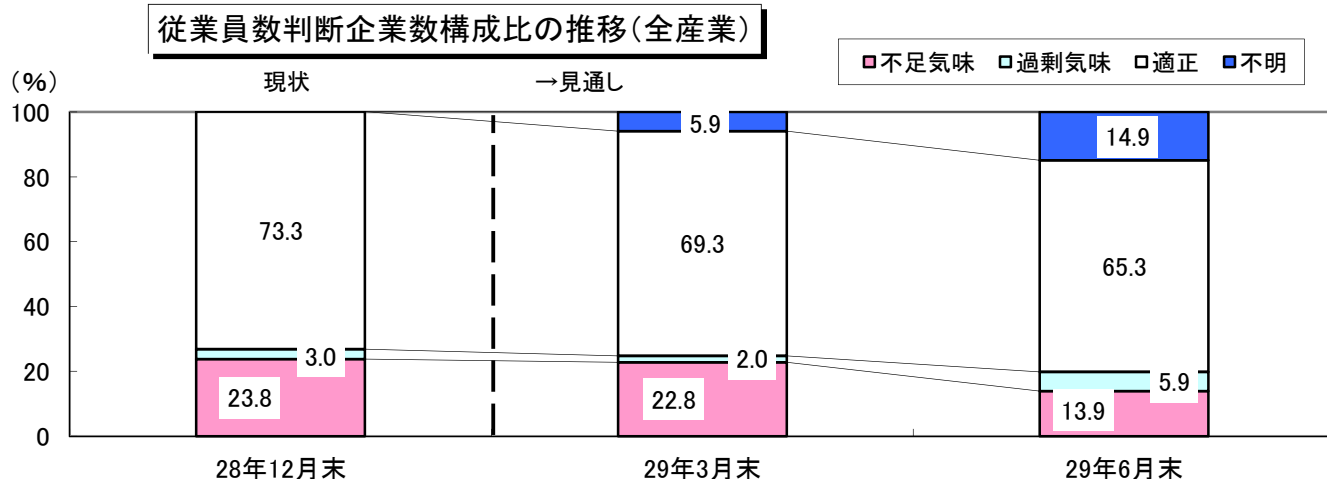
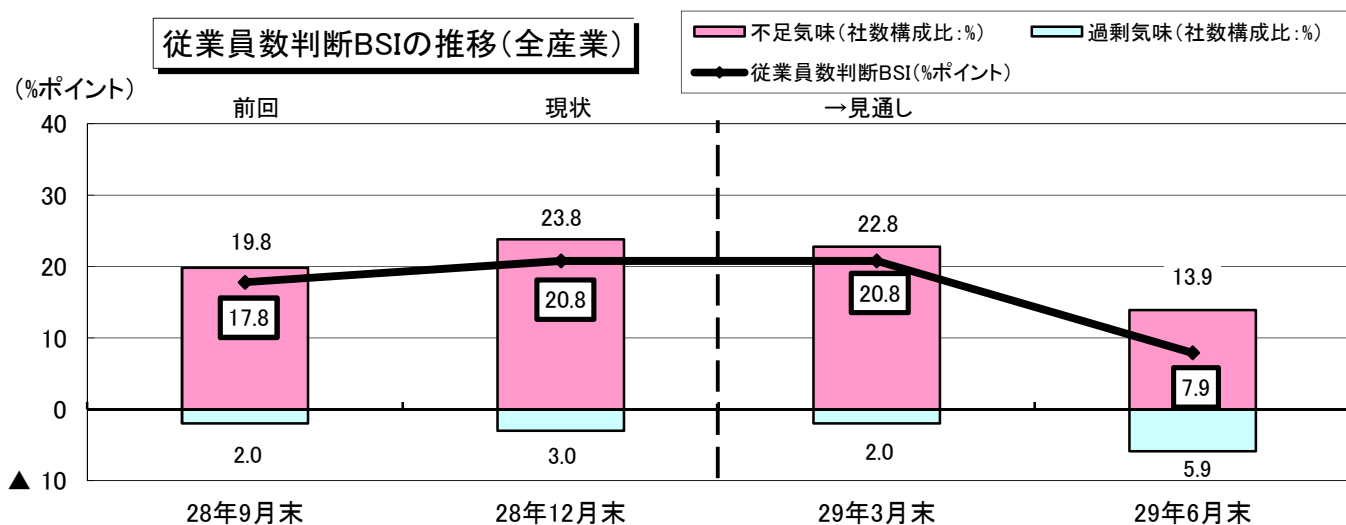
先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

#### 従業員数判断 B S I (期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	28年9月末 <前回調査>	28年12月末 <現状判断>	29年3月末 <見通し I >	29年6月末 <見通し II >
全 産 業	101	17.8	( 15.8 ) 20.8	( 14.9 ) 20.8	7.9
製 造 業	37	25.0	( 16.7 ) 24.3	( 13.9 ) 18.9	13.5
非 製 造 業	64	13.8	( 15.4 ) 18.8	( 15.4 ) 21.9	4.7
大 企 業	27	11.1	( 3.7 ) 14.8	( 0.0 ) 3.7	▲ 3.7
中 堅 企 業	29	24.1	( 20.7 ) 24.1	( 17.2 ) 24.1	13.8
中 小 企 業	45	17.8	( 20.0 ) 22.2	( 22.2 ) 28.9	11.1

(注) 28年12月末、29年3月末の( )書きは前回調査時の見通し。



## 6. 企業金融

**資金繰り判断は、製造業では「改善」「悪化」同数から「悪化」超となり、非製造業では「悪化」超に転じる**

### (1) 資金繰り

28年10-12月期の企業の資金繰り判断BSIをみると、前期(28年7-9月期)に比べ、製造業では「改善」「悪化」同数から「悪化」超となり、非製造業では「悪化」超に転じており、全産業では「悪化」超に転じている。また、規模別にみると、大企業では「改善」超幅が縮小し、中堅企業では「悪化」超に転じ、中小企業では「悪化」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「悪化」超で推移する見通しとなっている。

### 資金繰り判断 B S I (前期比「改善」-「悪化」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回答 企業数	28年7-9月 <前回調査>	28年10-12月 <現状判断>	29年1-3月 <見通し I >	29年4-6月 <見通し II >
全産業	93	5.4	( 0.0 ) ▲ 3.2	( 0.0 ) ▲ 3.2	▲ 1.1
製造業	35	0.0	( ▲ 5.9 ) ▲ 5.7	( ▲ 8.8 ) ▲ 11.4	▲ 5.7
非製造業	58	8.5	( 3.4 ) ▲ 1.7	( 5.1 ) 1.7	1.7
大企業	20	10.0	( 0.0 ) 5.0	( 0.0 ) 0.0	0.0
中堅企業	28	14.3	( ▲ 3.6 ) ▲ 7.1	( ▲ 3.6 ) 0.0	▲ 3.6
中小企業	45	▲ 2.2	( 2.2 ) ▲ 4.4	( 2.2 ) ▲ 6.7	0.0

(注1) 28年10-12月、29年1-3月の( )書きは前回調査時の見通し。

(注2) 金融、保険は調査対象外。

### (2) 金融機関の融資態度

28年10-12月期の金融機関の融資態度判断BSIをみると、前期(28年7-9月期)に比べ、製造業、非製造業ともに「緩やか」超幅が拡大し、全産業では「緩やか」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業では「緩やか」超幅が不変、中堅企業では「緩やか」超幅が拡大、中小企業では「緩やか」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「緩やか」超で推移する見通しとなっている。

### 金融機関の融資態度判断 B S I (前期比「緩やか」-「厳しい」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回答 企業数	28年7-9月 <前回調査>	28年10-12月 <現状判断>	29年1-3月 <見通し I >	29年4-6月 <見通し II >
全産業	75	16.2	( 16.2 ) 20.0	( 14.9 ) 13.3	12.0
製造業	28	14.8	( 14.8 ) 21.4	( 18.5 ) 17.9	14.3
非製造業	47	17.0	( 17.0 ) 19.1	( 12.8 ) 10.6	10.6
大企業	16	6.3	( 0.0 ) 6.3	( 0.0 ) 0.0	0.0
中堅企業	22	22.7	( 22.7 ) 40.9	( 22.7 ) 27.3	31.8
中小企業	37	16.7	( 19.4 ) 13.5	( 16.7 ) 10.8	5.4

(注1) 28年10-12月、29年1-3月の( )書きは前回調査時の見通し。

(注2) 金融、保険は調査対象外。

## 【参考資料】

### 来年度の企業収益・設備投資見通し

売上高（回答社数構成比）

（単位：％）

	増加	増加		今年度並み	減少	減少		不明
		(10%以上)	やや増加			やや減少	(10%以上)	
全産業	24.4	5.3	19.1	48.9	11.7	7.4	4.3	14.9
製造業	27.8	5.6	22.2	38.9	11.1	8.3	2.8	22.2
非製造業	22.4	5.2	17.2	55.2	12.1	6.9	5.2	10.3
規模別								
大企業	20.0	0.0	20.0	45.0	5.0	5.0	0.0	30.0
中堅企業	25.9	11.1	14.8	51.9	14.8	11.1	3.7	7.4
中小企業	25.6	4.3	21.3	48.9	12.8	6.4	6.4	12.8

（注）金融、保険は調査対象外。端数整理の関係により、「増加」+「今年度並み」+「減少」+「不明」=100にならない場合がある。

経常利益（回答社数構成比）

（単位：％）

	増加	増加		今年度並み	減少	減少		不明
		(10%以上)	やや増加			やや減少	(10%以上)	
全産業	23.0	7.0	16.0	42.0	19.0	14.0	5.0	16.0
製造業	22.2	8.3	13.9	38.9	16.7	13.9	2.8	22.2
非製造業	23.5	6.3	17.2	43.8	20.4	14.1	6.3	12.5
規模別								
大企業	20.0	4.0	16.0	44.0	8.0	8.0	0.0	28.0
中堅企業	21.4	10.7	10.7	35.7	32.1	25.0	7.1	10.7
中小企業	25.5	6.4	19.1	44.7	17.0	10.6	6.4	12.8

（注）端数整理の関係により、「増加」+「今年度並み」+「減少」+「不明」=100にならない場合がある。

設備投資（回答社数構成比）

（単位：％）

	増加	増加		今年度並み	減少	減少		不明
		(10%以上)	やや増加			やや減少	(10%以上)	
全産業	9.9	2.0	7.9	49.5	19.8	5.9	13.9	20.8
製造業	13.5	0.0	13.5	37.8	21.6	8.1	13.5	27.0
非製造業	7.8	3.1	4.7	56.3	18.8	4.7	14.1	17.2
規模別								
大企業	11.5	3.8	7.7	46.2	19.2	3.8	15.4	23.1
中堅企業	14.3	3.6	10.7	42.9	35.7	3.6	32.1	7.1
中小企業	6.4	0.0	6.4	55.3	10.6	8.5	2.1	27.7

（注）端数整理の関係により、「増加」+「今年度並み」+「減少」+「不明」=100にならない場合がある。